

平田地区地権者連絡会・復興まちづくり協議会

平成25年6月30日(日)

14:00 ~ 16:00

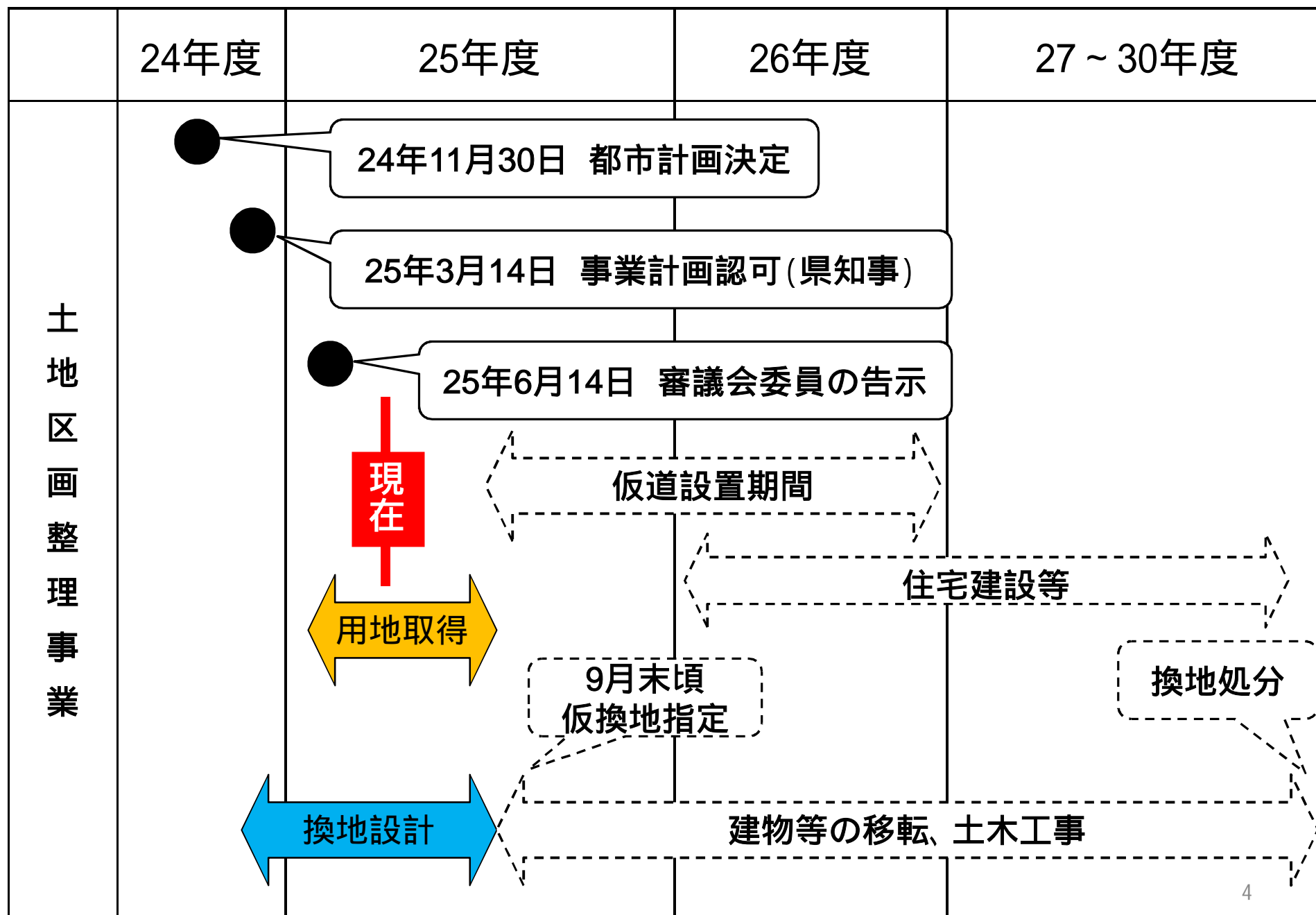
次第

1. 市長からの挨拶
2. 復興事業実施スケジュールについて
3. 平田幼稚園建設候補地について
4. 平田上中島線調査事業について
5. 住宅再建支援制度について
6. 私的整理ガイドラインについて
7. 意見交換

2. 復興事業実施スケジュールについて

復興事業実施スケジュール

進捗状況に応じて前後します



国道45号の仮道予定図
現在、三陸国道事務所で
詳細を検討中

避難誘導施設（歩道）

W = 3.5 m（両側）

工期：25年8月～26年3月

区画整理審議会に関するスケジュール(H25年度上期予定)

	H24年度 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
土地区画整理事業	審議会委員選挙						
	(14日15日) 事業決定 事業認可	(7日) 選挙人名簿作成の基準日(公告から二十日を経過した日)	(19日) 選挙人名簿の縦覧(二週間)	(2日) の公告	(17日) 立候補届出受付開始	(27日) 立候補者または投票を行わない旨の公告(投票ない場合)	(12日)(14日) 投票及び開票
					適宜審議会の開催		
							仮換地指定

区画整理審議会の委員について

釜石市告示第154号

平成25年6月12日に執行した釜石都市計画平田地区被災市街地復興土地区画整理審議会委員選挙の当選人を、下記のとおり定めたので、土地区画整理法施行令(昭和30年政令第47号)第35条第5項の規定に基づき公告する。

平成25年 6月14日 釜石市長 野田 武則

中川 淳、佐藤 雅彦、佐々木 正明、佐々木 暁美、株式会社 青紀土木、

久保 知久、前川 輝夫、有限会社 リアス海藻店 (敬称略)

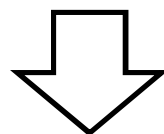
学識経験者1名は選任中



これまでの地権者連絡会での主な意見

県道、旧商業高校までの道路について

- ・県道を50m海岸のほうへ下げるのはなぜか
- ・旧商業高校までの道路の整備はどうなるのか
- ・整備にかかる被災しなかった建物はどうなるのか



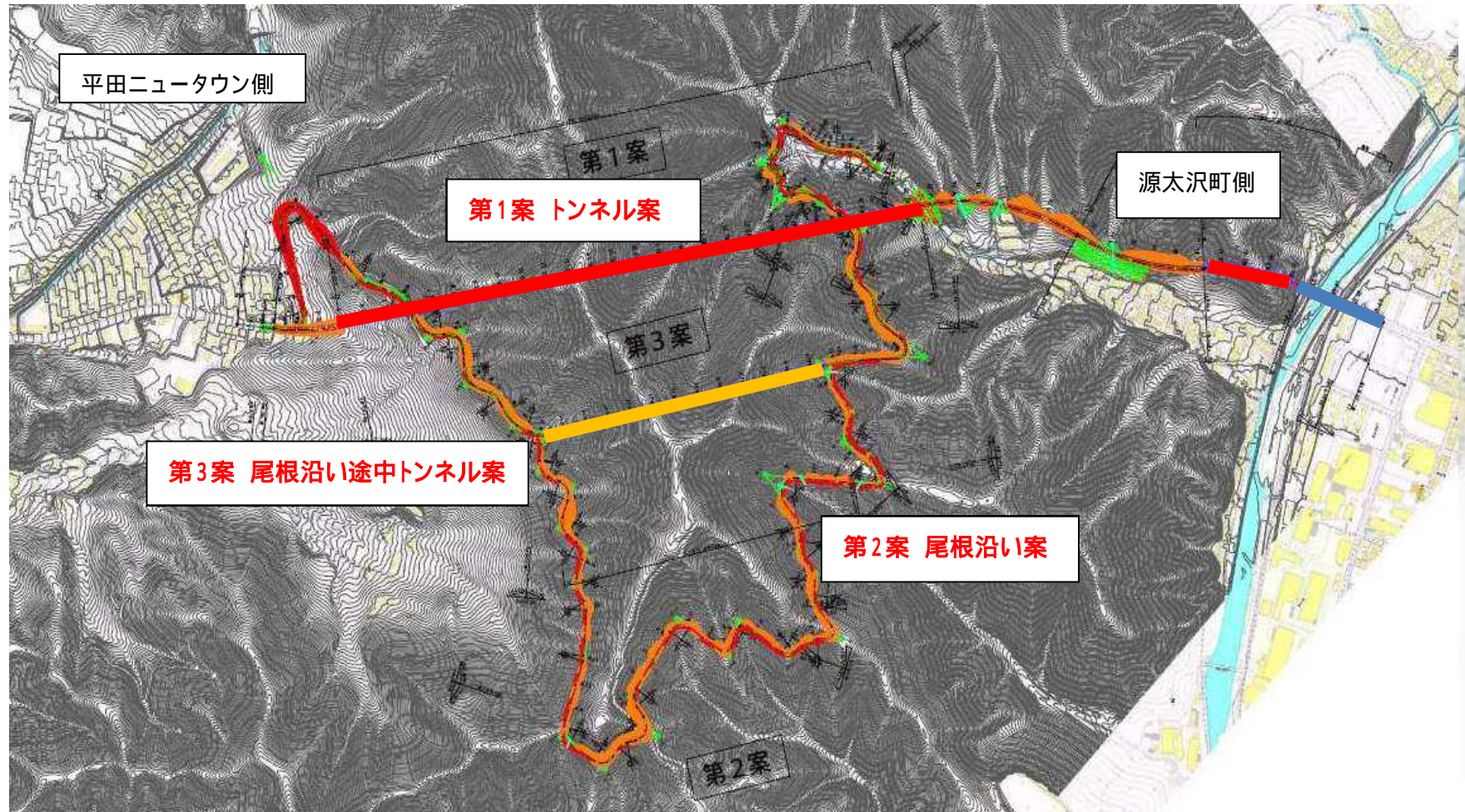
- ・県道はかさ上げをし、浸水しない高さまで持ってくることで地域の皆さんが有効に土地を活用できると考えています。
- ・現在3～4mの旧商業高校までの道路は、9mに広げさせていただきます。整備に必要な用地上の建物については、移転を行っていただきますが、詳細は曳き家、再築等、個々建物により状況が違うので個別に相談させていただきます。

3 . 平田幼稚園建設候補地について

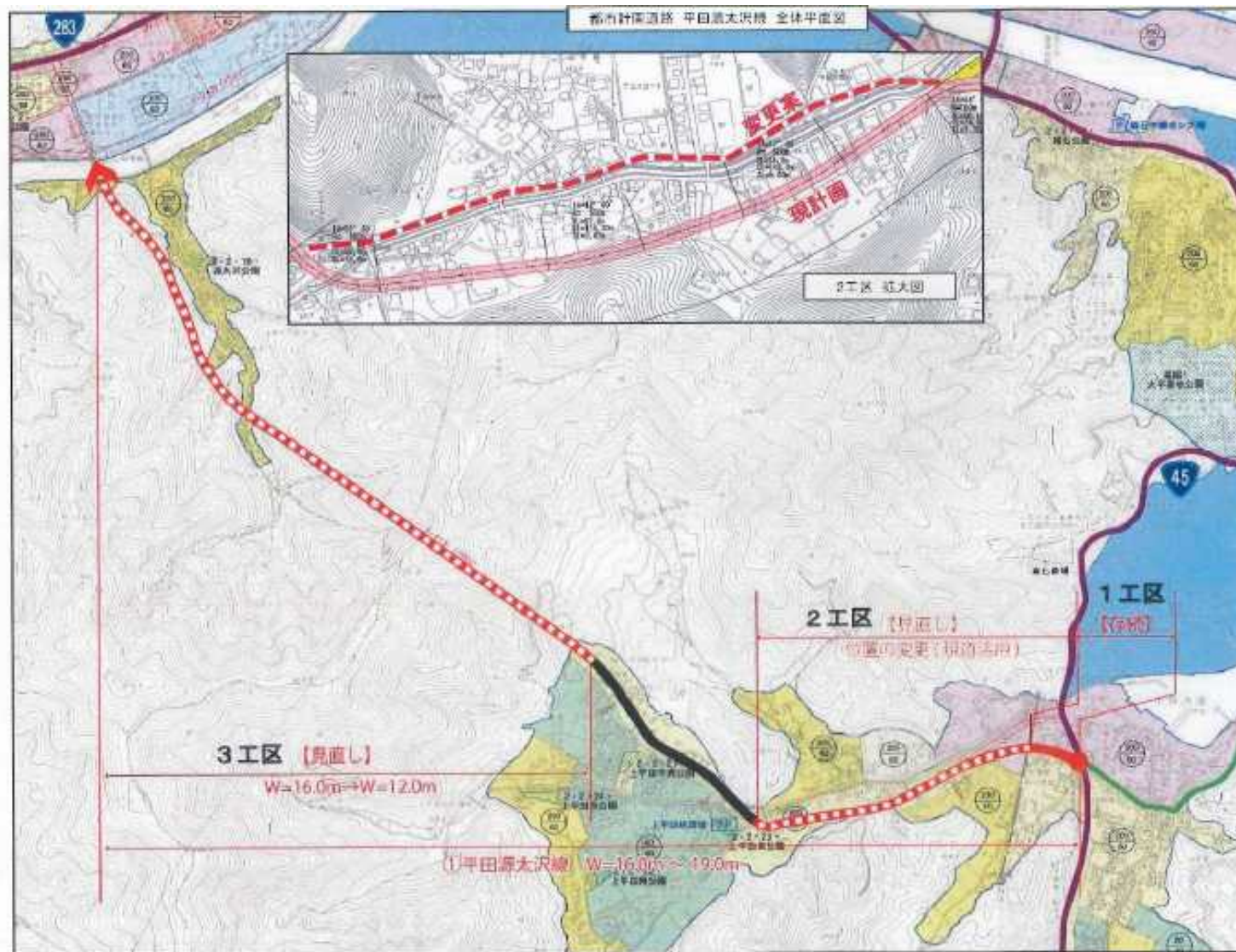


4 . 平田上中島線調査事業について

平田上中島線に係るルート検討結果



平田上中島線の今後の方向性



5 . 住宅再建支援制度について

住宅を再建する際の支援制度

～これまでの制度～

- ・被災者生活再建支援制度(加算支援金)(国)
【支給額】最大200万円
- ・被災者住宅再建支援事業(県)
【補助額】最大100万円
- ・釜石市単独被災者住宅再建支援事業補助金(市)
【補助額】最大50万円
- ・災害復興住宅新築等工事助成事業(県)
【補助額】最大130万円
(バリアフリー90万円、県産材40万円)

今回拡充した制度

- ・釜石市単独被災者住宅再建支援事業補助金
【補助額】**最大50万円 最大100万円に拡充**
- ・住宅が全壊又は半壊以上で解体した世帯の方が市内に住宅を建設・購入する(した)場合に補助します。
- ・複数世帯の場合100万円、単身世帯75万円
 - ・災害公営住宅に入居した世帯は対象外。
 - ・被災時に遡って適用。
 - ・既に補助金を受領している方は差額を支給。

今回拡充した制度

・釜石市単独被災者住宅再建支援事業補助金
(利子補給)

【補助額】最大250万円(新規)

・住宅が全壊又は半壊以上で解体した世帯の方が
市内に住宅を建設・購入する(した)場合、金融機
関から融資を受けた際の利息分を補助します。

- ・利息分を一括して支給。
- ・被災時に遡って適用。

今回拡充した制度

・釜石市単独被災者住宅再建支援事業補助金 (移転引越補助)

【補助額】一律5万円(新規)

・被災した方が市内に住宅を建設・購入又は復興公営住宅等に入居する場合、引越に係る費用として一律5万円を補助。

被災時に遡って適用。

今回拡充した制度

・釜石産木材活用住宅推進事業

【補助額】**最大100万円**

釜石産木材を利用して住宅を新築する場合、木材の使用量に応じて助成します。

- ・被災時に遡って適用。
- ・県産材の補助を受けていても、重複して補助を受けることができます。

モデルケース

災害危険区域内で被災した方が土地を1,000万円で購入し、スクラムかみへい住宅で約30坪(1,050万円)の住宅を再建する場合

補助金総額: 565万円

残額1,485万円(全額を20年ローンにした場合、その利息分251万円を補助)

利息は、別事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)の補助金が適用となります。

市産材21m³、バリアフリー住宅

モデルケース

スクラムかみへい住宅で約48坪(2,228万円)の住宅を再建する場合

補助金総額: 630万円

残額1,598万円(全額を20年ローンにした場合、その利息分270万円のうち250万円を補助)

市産材33m³、バリアフリー住宅

6 . 私的整理ガイドラインについて

7. 意見交換
